

## 近景と遠景

第一生命経済研究所 取締役会長 森田 富治郎



本稿は1月6日時点で執筆しているものですが、1月20日にトランプ氏がアメリカ大統領に就任することになります。現時点までに主要な閣僚や政策スタッフの顔ぶれと主要政策のポイントは公表されていますが、政策の詳細は未だ明らかになっていません。その中で、大幅な減税の方向とインフラ投資が強調されており、これが誘引となって、アメリカの株式市場の上昇が続いています。これは同時に金利とドルの上昇を呼び、日本にも円安と株価の上昇という波及効果をもたらしています。

この限りでは、いわゆるトランプ効果がポジティブに働いているところですが、エコノミストや市場関係者の受け止めには、この政策の規模や実現可能性について懐疑的な向きも少なくありません。これも含めて、新しい政策の全体像の確定までには、大統領就任を跨いで相応の時間を要すると見るべきでしょう。本誌1月号の時評でも申し上げましたが、選挙期間中に繰り出された過激な政策の数々が、どのように現実との調整を経て、統合的な絵の中に納まることになるのか、アメリカ国内も世界も固唾を呑んで見守っているという状況でしょう。

足元の政策にも不安が多いが、将来をどう展望し、いかなる戦略を立てるのか。昨年の大統領選挙はトランプ氏の勝利に終わったとはいえ、全米の得票数ではクリントン氏がトランプ氏を二百数十万票上回り、国内に深い亀裂を残しました。この状況を克服し国民の融和を取り戻すための条件は、政治に対する納得性を広げること、つまり、足元の政策への支持と、それが将来に向けてどう展開され、どういう結果をもたらすかということへの理解でしょう。つまり、足元の景色すなわち近景と将来の景色すなわち遠景、そしてその途中の道筋がクリアーに示され、理解

されなければならないということです。これに成功しなければ、アメリカの政治は大きな混乱に見舞われる可能性がありますし、それは同時に世界の政治・経済の重大な不安要因にもならざるを得ません。

このような状況に対して諸外国はどう対応するか。特に日本は何をすべきか。先述の時評でも述べているところですが、国内における大統領周辺からの正しい情報提供やアドバイスと併せて、関係国からの積極的な情報と意見の提供が不可欠だと思います。先般の安倍首相とトランプ氏との非公式会談に続く大統領就任後の公式会談、その他の外交的接触に強く期待するところです。

同時に、好ましからざる事態の発生に備えて、日本国内の政治・経済の体制強化への一層の注力が必要と思います。近景、遠景とそれをつなぐ道筋の明確化は、日本においても重要課題です。アベノミクスの4年間でも脱しきれないOECD諸国内での成長率の劣後、潜在成長率0.2~0.3%止まりという実態、膨大な公的債務、深刻化する社会保障財政、それらの根本要因である少子化問題。これを同時に解決するには、時間軸を伴う明快な総合対策図が必要ですが、残念ながらそれは明示されていません。

例えば少子化問題では、50年後の人口1億人維持や、待機児童ゼロといった一応の目標はあるものの、その実現に向けた顕著な具体的進展は確認できません。この状況を突破するためには少なくとも数兆円に及ぶコストの追加が必要と思われますが、そこは財政の壁に阻まれるという堂々めぐりになります。

要するに、各論ベースの逐次対策では真の問題解決はできないということです。